

第23回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成29年2月調査)

～ 景況感は2期連続で改善するも、
先行きは依然慎重な見通し ～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、▲5.5(前回調査比7.1ポイント上昇)と2期連続で改善した。「各種D I 値(前年同期比)」は、「売上高」と「営業利益」がともに2期連続で改善した一方、「人員人手」は3期ぶり、「資金繰り」は2期ぶりにそれぞれ悪化した。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種では改善した一方、製造業では悪化した。改善した業種では、建設業が1.0(前回調査比5.7ポイント上昇)と2期ぶりに改善し再び「良い」超となったほか、サービス業が1.0(同18.1ポイント上昇)と3期ぶりに大幅な改善となり、平成26年5月調査以来11期ぶりの「良い」超となった。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北が▲15.7(前回調査比6.8ポイント上昇)、中央が5.2(同16.4ポイント上昇)と改善した一方、県南は▲18.9(同9.7ポイント下落)と悪化した。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲21.2(今回調査比15.7ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- **雇用調整**について尋ねたところ、平成28年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、実施している企業の割合は、「残業規制」が33.7%(昨年調査比6.6ポイント上昇)、「ワークシェアリング」が12.2%(同1.6ポイント上昇)、「従業員の削減」が3.5%(同3.2ポイント低下)と、「残業規制」と「ワークシェアリング」では上昇した一方、「従業員の削減」は低下した。

平成29年2月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 雇用調整について.....	12
2. 新卒者の採用状況について.....	13
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	14
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	14

Ⅰ. 県内企業の業況

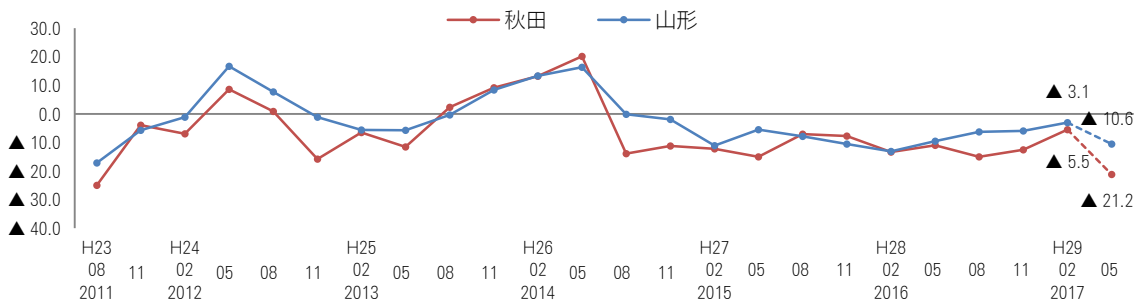
1. 概況

～ 景況感は2期連続で改善するも、先行きは依然慎重な見通し ～

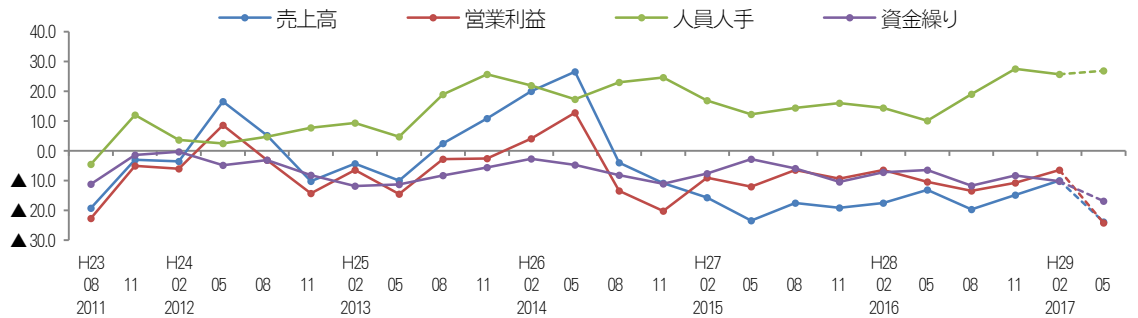
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲5.5(前回調査比 7.1ポイント上昇)と2期連続で改善した。「各種DI値(前年同期比)」は、「売上高」と「営業利益」がともに2期連続で改善した一方、「人員人手」は3期ぶり、「資金繰り」は2期ぶりにそれぞれ悪化した。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲21.2(今回調査比 15.7ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれており、米新政権の政策運営の先行き不透明感もあり、慎重な見通しを示している。

図表 1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 28.02 (n=417)	▲ 13.4	▲ 5.6	▲ 17.5	▲ 17.5	▲ 6.4	14.4	▲ 7.2
H 28.05 (n=442)	▲ 11.0	2.4	▲ 28.3	▲ 13.1	▲ 10.4	10.1	▲ 6.5
H 28.08 (n=411)	▲ 15.1	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 19.7	▲ 13.4	19.0	▲ 11.7
H 28.11 (n=414)	▲ 12.6	2.5	▲ 15.5	▲ 14.8	▲ 10.7	27.5	▲ 8.3
H 29.02 (n=401)	▲ 5.5	(7.1)	▲ 14.0	▲ 10.0	▲ 6.5	25.7	▲ 10.2
前回調査比	-	-	-	(4.8)	(4.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)
先行き見通し	▲ 21.2	-	-	▲ 23.9	▲ 24.2	26.9	▲ 16.9
今回調査比	(▲ 15.7)	-	-	(▲ 13.9)	(▲ 17.7)	(1.2)	(▲ 6.7)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

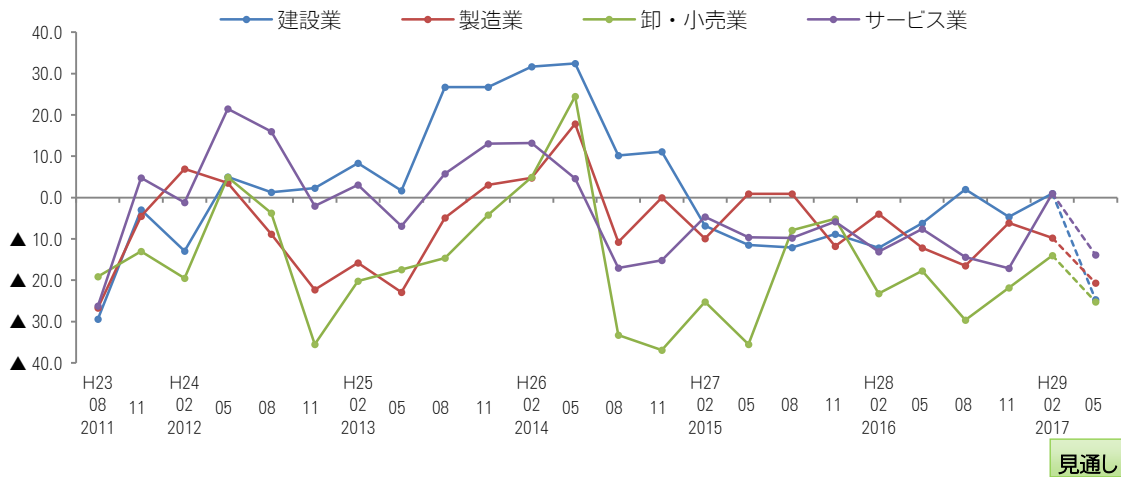
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種では改善した一方、製造業では悪化した。改善した業種では、建設業が1.0(前回調査比5.7ポイント上昇)と2期ぶりに改善し再び「良い」超となったほか、サービス業が1.0(同18.1ポイント上昇)と3期ぶりに大幅な改善となり、平成26年5月調査以来11期ぶりの「良い」超となった。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化が見込まれている。

図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 28.02 (n=417)	▲ 13.4	▲ 12.2	▲ 4.0	▲ 23.2	▲ 13.1
H 28.05 (n=442)	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 12.2	▲ 17.7	▲ 7.6
H 28.08 (n=411)	▲ 15.1	2.0	▲ 16.5	▲ 29.6	▲ 14.4
H 28.11 (n=414)	▲ 12.6	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 21.8	▲ 17.1
H 29.02 (n=401)	▲ 5.5	1.0	▲ 9.8	▲ 14.0	1.0
前回調査比	(7.1)	(5.7)	(▲ 3.7)	(7.8)	(18.1)
先行き見通し	▲ 21.2	▲ 24.7	▲ 20.7	▲ 25.2	▲ 13.9
今回調査比	(▲ 15.7)	(▲ 25.7)	(▲ 10.9)	(▲ 11.2)	(▲ 14.9)

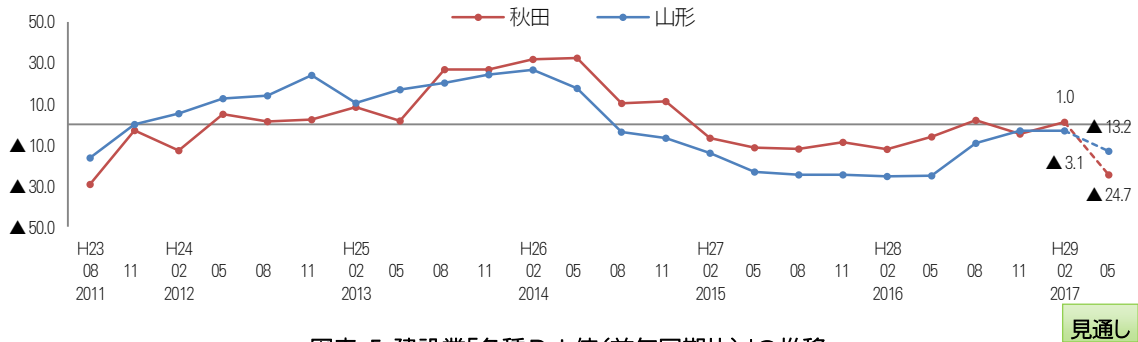
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

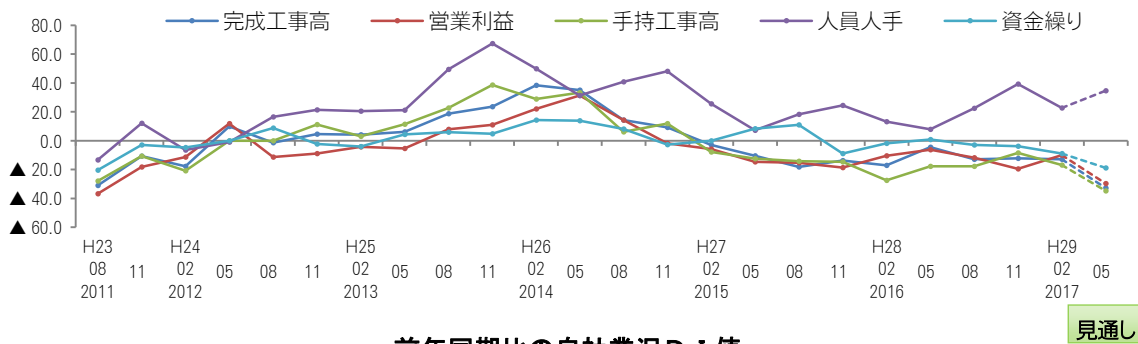
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は1.0(前回調査比5.7ポイント上昇)と2期ぶりに改善し、再び「良い」超となった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「営業利益」が▲9.9(同9.7ポイント上昇)と改善した一方、「完成工事高」「手持工事高」「人員人手」「資金繰り」はいずれも悪化した。足元は、一般住宅は堅調に推移している一方、公共工事は減少傾向で推移している。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲24.7(今回調査比25.7ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。

図表4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

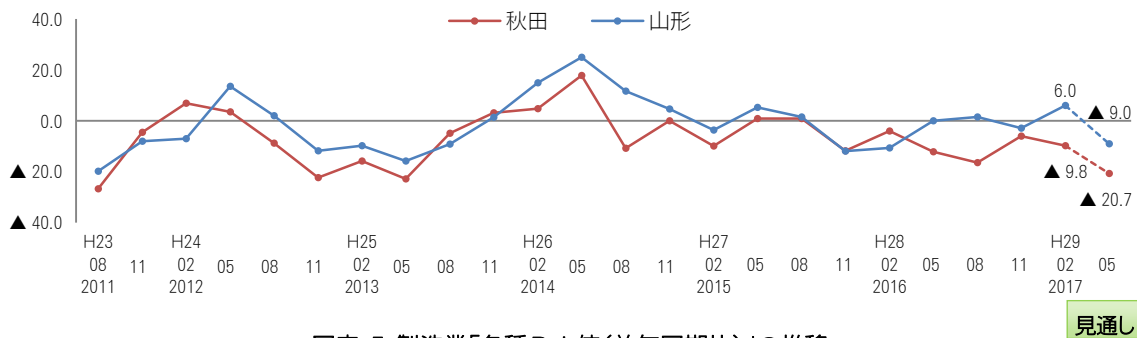
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H28.02 (n=106)	▲12.2	▲3.4	▲26.5	▲17.0	▲10.4	▲27.4	13.2	▲1.9
H28.05 (n=113)	▲6.2	6.0	▲28.3	▲4.5	▲6.2	▲17.7	7.9	0.9
H28.08 (n=102)	2.0	8.2	▲29.2	▲12.8	▲11.8	▲17.7	22.6	▲3.0
H28.11 (n=107)	▲4.7	▲6.7	▲13.8	▲12.1	▲19.6	▲8.4	39.3	▲3.8
H29.02 (n=101)	1.0	(5.7)	▲14.0	▲12.9	▲9.9	▲16.8	22.8	▲8.9
前回調査比	-	-	-	(▲0.8)	(9.7)	(▲8.4)	(▲16.5)	(▲5.1)
先行き見通し	▲24.7	-	-	▲32.7	▲29.7	▲34.7	34.6	▲18.8
今回調査比	(▲25.7)	-	-	(▲19.8)	(▲19.8)	(▲17.9)	(11.8)	(▲9.9)

② 製造業

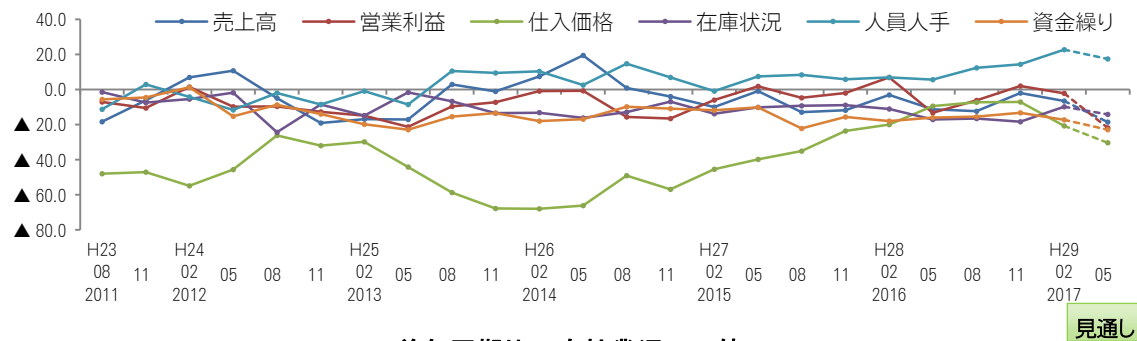
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲9.8(前回調査比 3.7ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。各種D I 値(前年同期比)でみると、「在庫状況」と「人員人手」が改善した一方、他の4項目はいずれも悪化しており、特に「仕入価格」は13.6ポイント下落と大きく悪化した。この要因としては、原油価格の上昇や、円安に伴う原材料の値上がりが見られる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲20.7(今回調査比 10.9ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

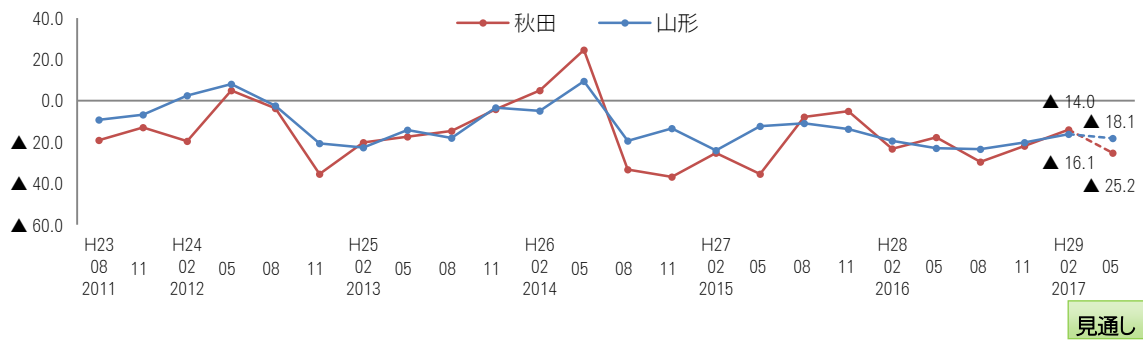
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H28.02(n=100)	▲4.0	7.8	▲7.9	▲3.0	7.0	▲20.0	▲11.0	7.0	▲18.0
H28.05(n=106)	▲12.2	▲8.2	▲27.0	▲11.3	▲13.2	▲9.4	▲17.0	5.6	▲16.0
H28.08(n=97)	▲16.5	▲4.3	▲12.3	▲12.4	▲6.2	▲7.2	▲16.5	12.3	▲15.5
H28.11(n=98)	▲6.1	10.4	▲17.6	▲2.0	2.1	▲7.1	▲18.4	14.3	▲13.2
H29.02(n=92)	▲9.8	(▲3.7)	▲23.5	▲6.5	▲2.2	▲20.7	▲9.8	22.8	▲17.3
前回調査比	-	-	-	(▲4.5)	(▲4.3)	(▲13.6)	(8.6)	(8.5)	(▲4.1)
先行き見通し	▲20.7	-	-	▲18.5	▲21.7	▲30.4	▲14.2	17.4	▲22.8
今回調査比	(▲10.9)	-	-	(▲12.0)	(▲19.5)	(▲9.7)	(▲4.4)	(▲5.4)	(▲5.5)

③ 卸・小売業

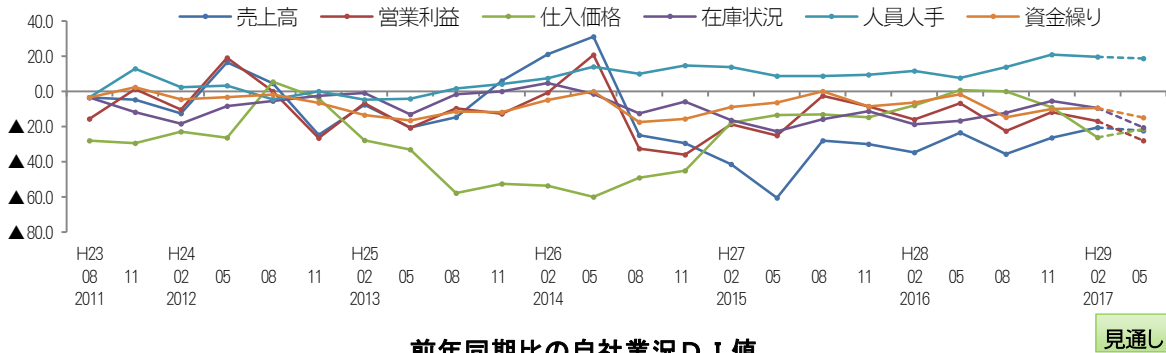
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲14.0(前回調査比 7.8 ポイント上昇)と2期連続で改善した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」と「資金繰り」が改善した一方、他の4項目は悪化した。中でも「仕入価格」は▲26.2(同 17.1 ポイント下落)と2期連続で大幅に悪化した。この要因としては、総じて原油価格の上昇や円安に伴う原材料の値上がりの影響があったほか、食品関連においては、不漁や農産物の不作の影響などがあげられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲25.2(今回調査比 11.2 下落)と悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

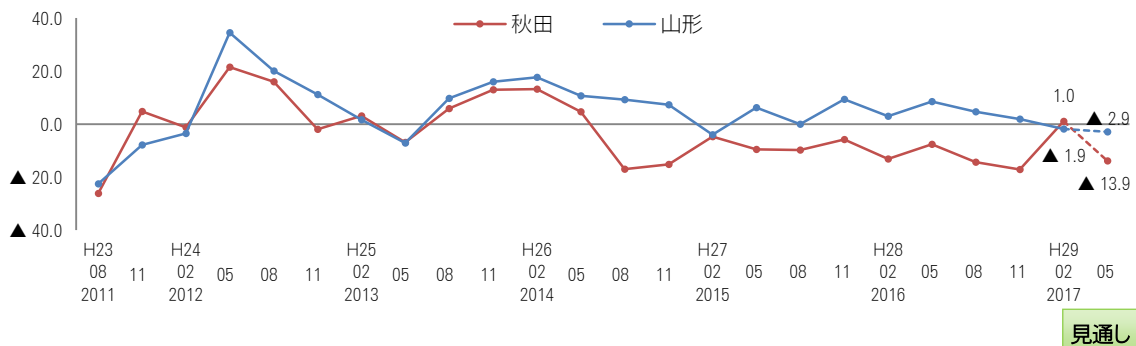
卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H28.02 (n=112)	▲23.2	▲18.1	▲23.3	▲34.8	▲16.1	▲8.0	▲18.7	11.6	▲6.3
H28.05 (n=119)	▲17.7	5.5	▲32.1	▲23.5	▲6.7	0.8	▲16.8	7.6	▲1.7
H28.08 (n=115)	▲29.6	▲11.9	▲21.0	▲35.7	▲22.6	0.0	▲12.2	13.9	▲14.8
H28.11 (n=110)	▲21.8	7.8	▲17.4	▲26.4	▲11.8	▲9.1	▲5.5	20.9	▲10.0
H29.02 (n=107)	▲14.0	(7.8)	▲9.1	▲20.6	▲16.9	▲26.2	▲9.4	19.6	▲9.4
前回調査比	-	-	-	(5.8)	(▲5.1)	(▲17.1)	(▲3.9)	(▲1.3)	(0.6)
先行き見通し	▲25.2	-	-	▲22.4	▲28.0	▲21.5	▲20.6	18.7	▲15.0
今回調査比	(▲11.2)	-	-	(▲1.8)	(▲11.1)	(4.7)	(▲11.2)	(▲0.9)	(▲5.6)

④ サービス業

「自社の業況DI値(前年同期比)」は1.0(前回調査比18.1ポイント上昇)と3期ぶりに大きく改善し、平成26年5月調査以来11期ぶりの「良い」超となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、横ばいとなった「資金繰り」を除く3項目がすべて改善した。中でも、「売上高」は1.0(同18.2ポイント上昇)、「営業利益」は4.0(16.2ポイント上昇)と、ともに大幅に改善し、「良い」超となった。各社のコメントをみると、ホテル・旅館関係や放送関係で改善傾向がうかがえた。

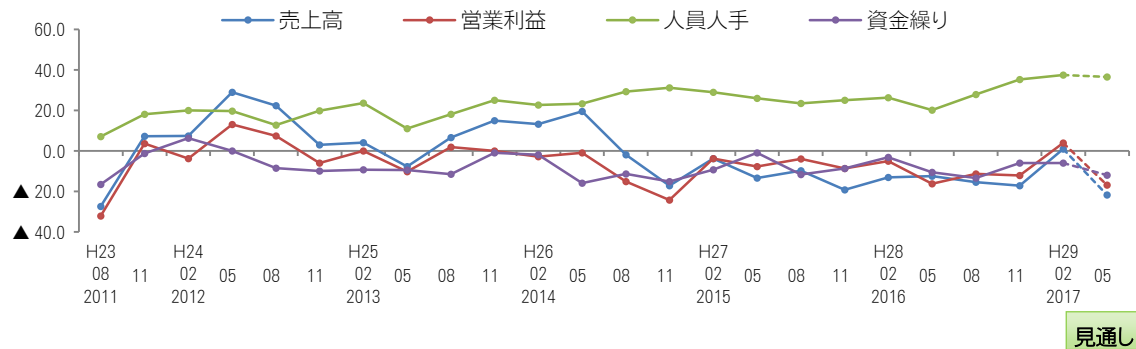
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲13.9(今回調査比14.9ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



見通し

前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H28.02(n=99)	▲13.1	▲7.3	▲11.5	▲13.1	▲5.0	26.3	▲3.1
H28.05(n=104)	▲7.6	5.5	▲25.2	▲12.5	▲16.3	20.2	▲10.6
H28.08(n=97)	▲14.4	▲6.8	▲7.7	▲15.5	▲11.4	27.9	▲13.4
H28.11(n=99)	▲17.1	▲2.7	▲13.4	▲17.2	▲12.2	35.4	▲6.0
H29.02(n=101)	1.0	(18.1)	▲10.1	1.0	4.0	37.6	▲6.0
前回調査比	-	-	-	(18.2)	(16.2)	(2.2)	(0.0)
先行き見通し	▲13.9	-	-	▲21.8	▲16.8	36.6	▲11.9
今回調査比	(▲14.9)	-	-	(▲22.8)	(▲20.8)	(▲1.0)	(▲5.9)

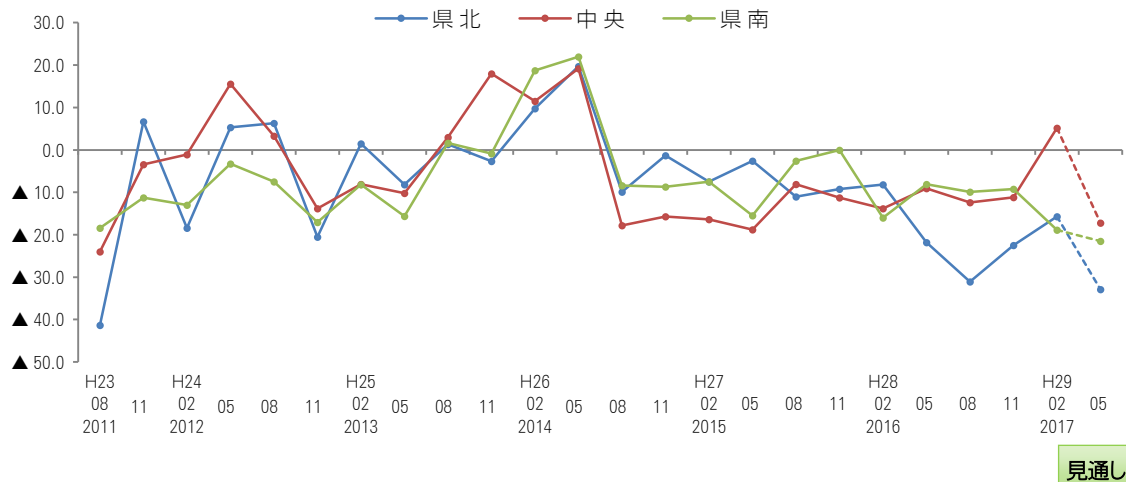
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲15.7(前回調査比 6.8ポイント上昇)、中央が 5.2(同 16.4ポイント上昇)と改善した一方、県南は▲18.9(同 9.7ポイント下落)と悪化した。中央地区では、平成26年5月調査以来11期ぶりに「良い」超となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、すべての地域で悪化が見込まれている。特に中央地区、県北地区では大幅な悪化が見込まれており、慎重な見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 28.02 (n=417)	▲13.4	▲8.2	▲13.8	▲16.0
H 28.05 (n=442)	▲11.0	▲21.8	▲9.1	▲8.1
H 28.08 (n=411)	▲15.1	▲31.1	▲12.4	▲9.9
H 28.11 (n=414)	▲12.6	▲22.5	▲11.2	▲9.2
H 29.02 (n=401)	▲5.5	▲15.7	5.2	▲18.9
前回調査比	(7.1)	(6.8)	(16.4)	(▲9.7)
先行き見通し	▲21.2	▲32.9	▲17.2	▲21.5
今回調査比	(▲15.7)	(▲17.2)	(▲22.4)	(▲2.6)

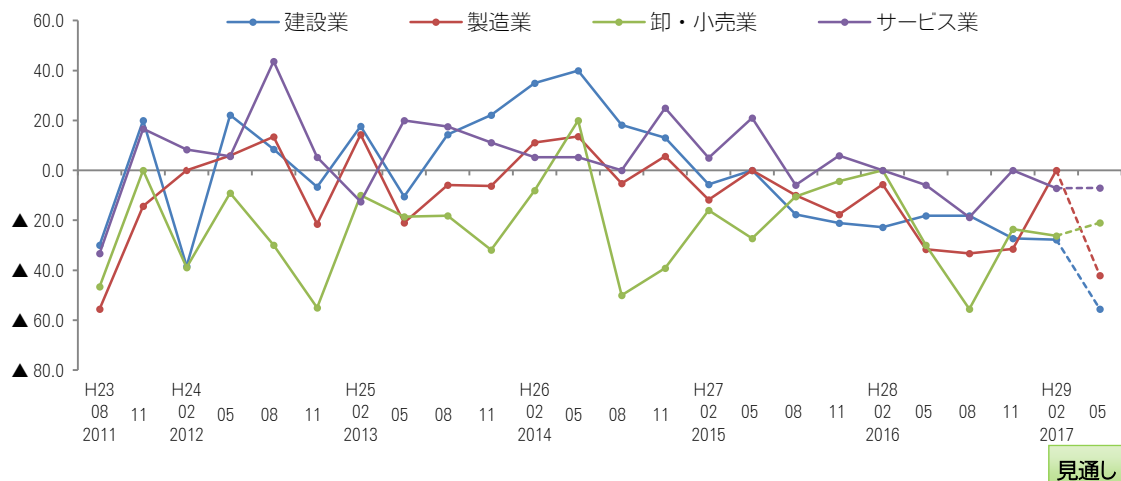
(2) 地域別D I 値の動向

① 県北

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲15.7(前回調査比 6.8 ポイント上昇)と2期連続で改善した。業種別では、建設業、卸・小売業、サービス業が悪化した一方、製造業は0.0(同31.5 ポイント上昇)と大きく改善し、「悪い」超を脱した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲32.9(今回調査比 17.2 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、建設業と製造業で悪化が見込まれている一方、卸・小売業では改善、サービス業ではほぼ横ばいの見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

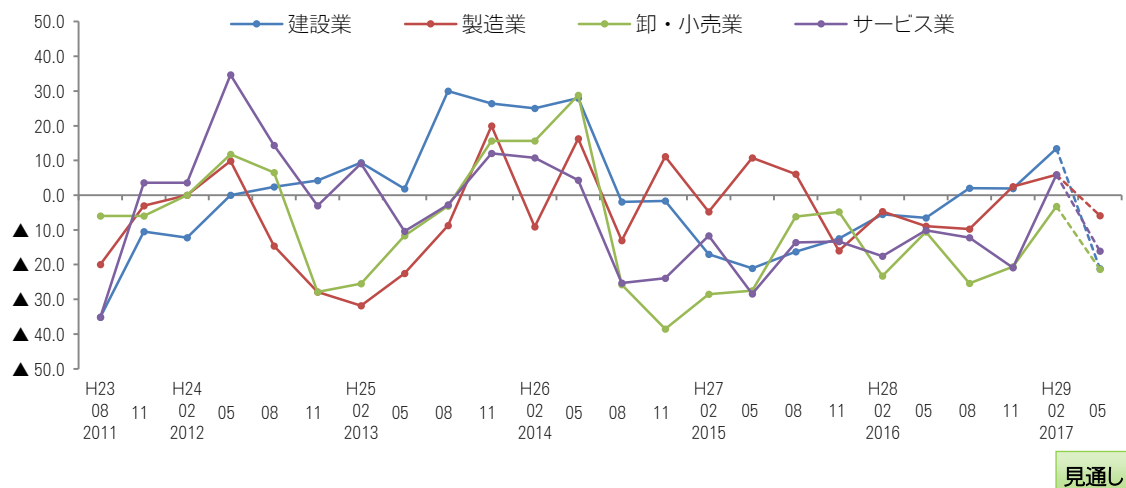
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 28.02 (n=73)	▲8.2	▲22.8	▲5.6	0.0	0.0
H 28.05 (n=78)	▲21.8	▲18.2	▲31.6	▲30.0	▲5.9
H 28.08 (n=74)	▲31.1	▲18.2	▲33.3	▲55.6	▲18.8
H 28.11 (n=71)	▲22.5	▲27.3	▲31.5	▲23.6	0.0
H 29.02 (n=70)	▲15.7	▲27.8	0.0	▲26.3	▲7.2
前回調査比	(6.8)	(▲0.5)	(31.5)	(▲2.7)	(▲7.2)
先行き見通し	▲32.9	▲55.6	▲42.1	▲21.0	▲7.1
今回調査比	(▲17.2)	(▲27.8)	(▲42.1)	(5.3)	(0.1)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は5.2(前回調査比 16.4ポイント上昇)と2期連続で大幅に改善し、平成26年5月調査以来11期ぶりに「良い」超となった。業種別では、すべての業種が改善しており、中でもサービス業は26.8ポイント上昇と大きく改善し、「良い」超へと回復した。各社のコメントをみると、自動車整備や運輸のサービス業では、降雪などの季節要因がプラスに影響した企業が多くみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲17.2(今回調査比 22.4ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別でみると、すべての業種で悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

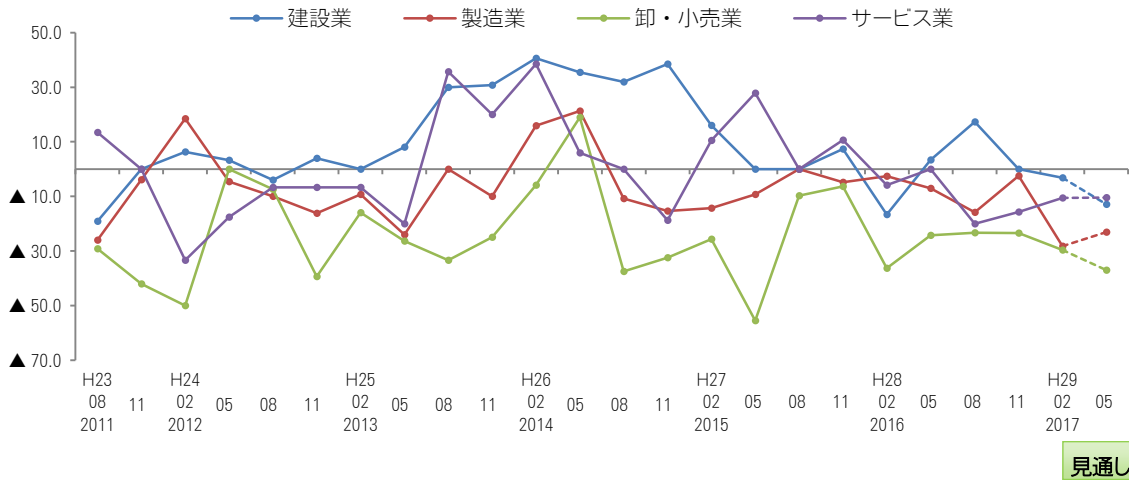
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 28.02 (n=225)	▲ 13.8	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 23.3	▲ 17.6
H 28.05 (n=241)	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.1
H 28.08 (n=225)	▲ 12.4	2.0	▲ 9.8	▲ 25.4	▲ 12.2
H 28.11 (n=223)	▲ 11.2	1.9	2.5	▲ 20.6	▲ 20.9
H 29.02 (n=215)	5.2	13.4	5.9	▲ 3.2	5.9
前回調査比	(16.4)	(11.5)	(3.4)	(17.4)	(26.8)
先行き見通し	▲ 17.2	▲ 21.2	▲ 5.9	▲ 21.3	▲ 16.1
今回調査比	(▲ 22.4)	(▲ 34.6)	(▲ 11.8)	(▲ 18.1)	(▲ 22.0)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲18.9(前回調査比 9.7ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。業種別にみると、サービス業が2期連続の改善となった一方、他の3業種は悪化しており、中でも製造業が25.7ポイント下落と悪化幅が大きくなっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲21.5(今回調査比2.6ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、製造業が改善、サービス業はほぼ横ばい、建設業と卸・小売業は悪化が見込まれている。

図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



見通し

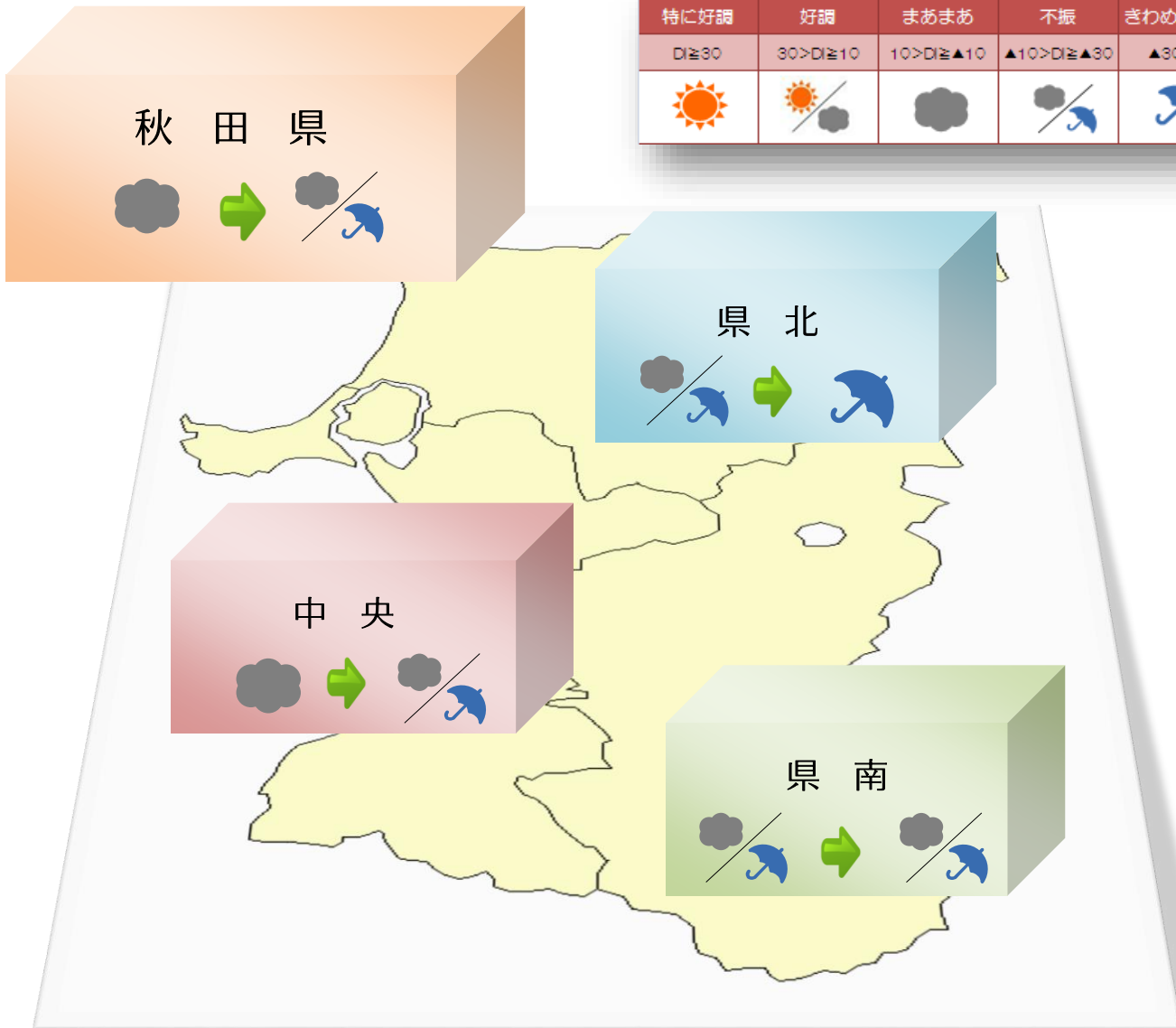
前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 28.02 (n=119)	▲16.0	▲16.7	▲2.6	▲36.3	▲5.9
H 28.05 (n=123)	▲8.1	3.4	▲7.1	▲24.2	0.0
H 28.08 (n=112)	▲9.9	17.3	▲15.8	▲23.3	▲20.0
H 28.11 (n=120)	▲9.2	0.0	▲2.5	▲23.4	▲15.7
H 29.02 (n=116)	▲18.9	▲3.2	▲28.2	▲29.6	▲10.6
前回調査比	(▲9.7)	(▲3.2)	(▲25.7)	(▲6.2)	(5.1)
先行き見通し	▲21.5	▲12.9	▲23.1	▲37.0	▲10.5
今回調査比	(▲2.6)	(▲9.7)	(5.1)	(▲7.4)	(0.1)

II. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \blacktriangle 10$	$\blacktriangle 10 > D \geq \blacktriangle 30$	$\blacktriangle 30 > D$



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



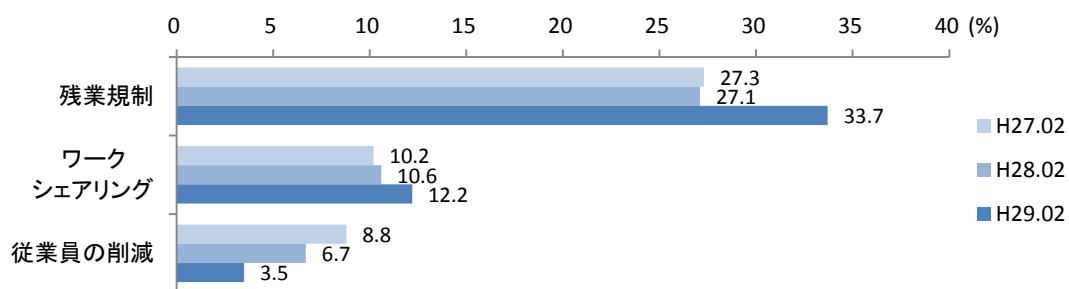
	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

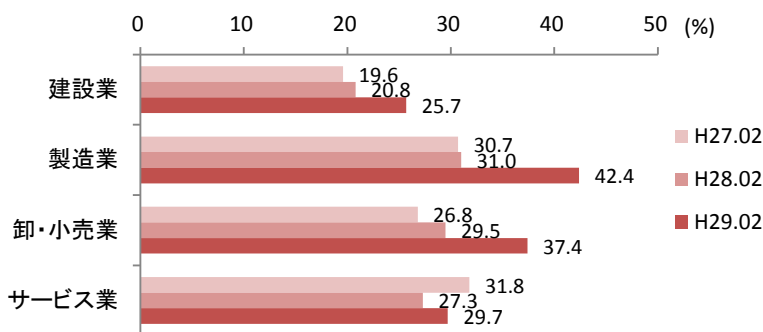
1. 雇用調整について

平成 28 年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、実施している企業の割合は、「残業規制」が 33.7%(昨年調査比 6.6 ポイント上昇)、「ワークシェアリング」が 12.2%(同 1.6 ポイント上昇)、「従業員の削減」が 3.5%(同 3.2 ポイント低下)と、「残業規制」と「ワークシェアリング」では上昇した一方、「従業員の削減」は低下した。総じて人手不足の状況が続いていることや、全国的な時間外労働見直しの動きが影響したものと考えられる。

図表 16 雇用調整の実施状況

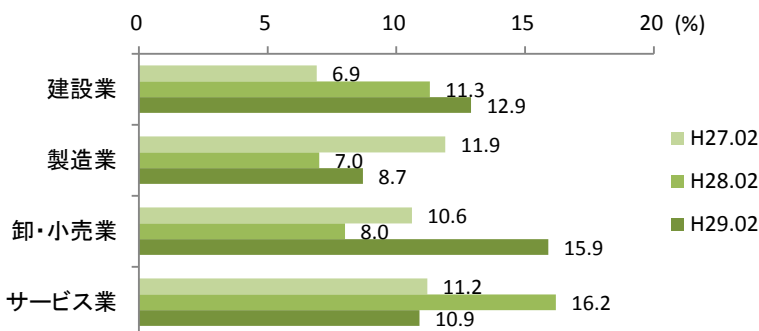


図表 17 業種別「残業規制」の実施状況



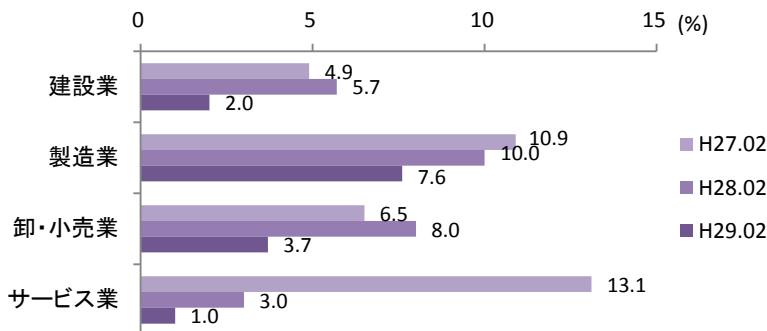
「残業規制」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、全ての業種で上昇した。特に製造業では、昨年比 11.4 ポイント上昇と上昇幅が最も大きく、実施している企業の割合も最も高くなっている。背景には、作業効率の向上や経費の削減、雇用環境の改善への意識の一層の高まりがあると考えられる。

図表 18 業種別「ワークシェアリング」の実施状況



「ワークシェアリング」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、サービス業では低下した一方、他の 3 業種では上昇した。

図表 19 業種別「従業員の削減」の実施状況

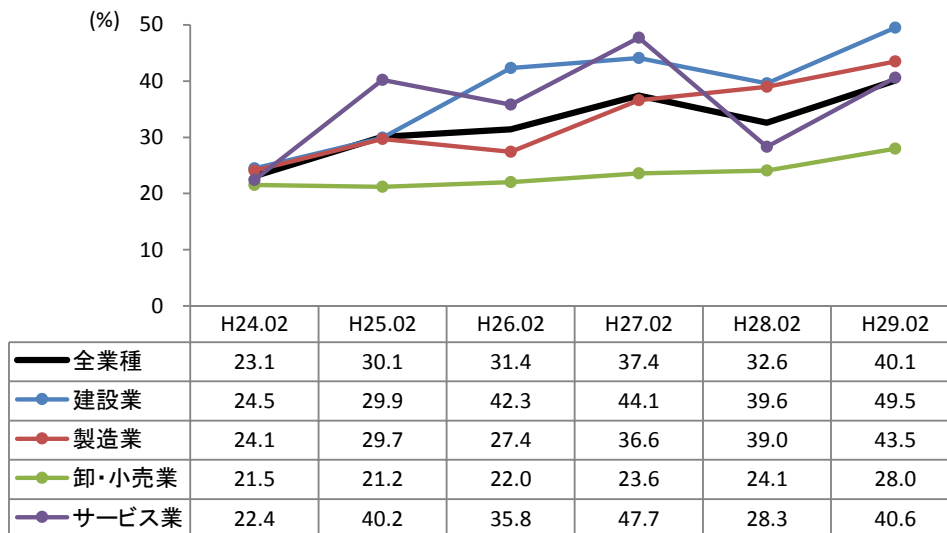


「従業員の削減」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、すべての業種で減少した。この要因としては、総じて慢性的な人手不足の状態にあることや、雇用のミスマッチの影響で新規採用が困難な企業が多いことがあげられる。

2. 新卒者の採用状況について

来年度(平成 29 年度)の新卒者の採用状況(採用する)について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では 40.1%(昨年比 7.5 ポイント上昇)と 2 期ぶりに上昇した。業種別では、すべての業種で上昇しており、特にサービス業では 12.3 ポイント上昇と上昇幅が大きくなっている。背景としては、総じて慢性的な人手不足と社員の高齢化を課題としている企業が多いことがあげられる。

図表 20 業種別「新卒者の採用状況」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	27	27	27	26	107
中央	81	68	97	96	342
県南	41	63	50	35	189
合計	149	158	174	157	638

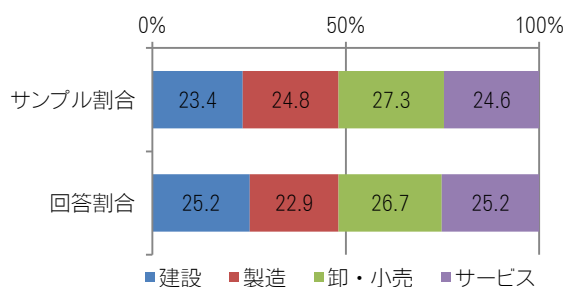
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	18	19	19	14	70
中央	52	34	61	68	215
県南	31	39	27	19	116
合計	101	92	107	101	401

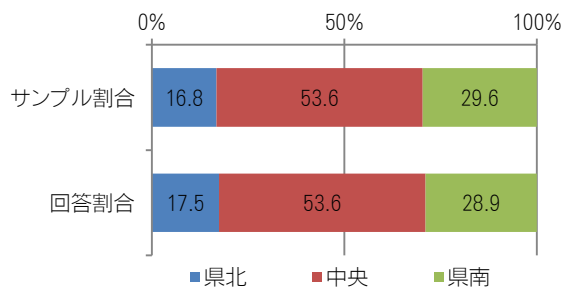
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	66.7	70.4	70.4	53.8	65.4
中央	64.2	50.0	62.9	70.8	62.9
県南	75.6	61.9	54.0	54.3	61.4
合計	67.8	58.2	61.5	64.3	62.9

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成29年2月1日(水)～14日(火)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域コンサルティンググループ 後藤(秋田本部)／佐藤(秋田本部)

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp>